



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,832	6.3	950	—	996	—	1,085	—
26年3月期第3四半期	29,005	△1.7	8	—	△19	—	△227	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,159百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.41	—
26年3月期第3四半期	△1.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	40,705	18,165	44.6	123.91
26年3月期	40,623	16,439	40.5	112.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,165百万円 26年3月期 16,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	10.2	1,000	—	1,050	—	1,200	—	8.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	146,876,174株	26年3月期	146,876,174株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	278,409株	26年3月期	273,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	146,600,653株	26年3月期3Q	146,607,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 第3四半期決算概要	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動から個人消費が減少したものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどで全体には緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30,832百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益950百万円（前年同期は8百万円の利益）、経常利益996百万円（前年同期は19百万円の損失）、四半期純利益1,085百万円（前年同期は227百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [特殊鋼]

需要全般については、足元やや不透明感が出てきておりますが、この第3四半期までは堅調に推移する中で工具鋼や特殊合金製品については、数量は減少したものの、金型用鋼やハードディスクドライブ用鋼など高付加価値製品が増加しました。また軸受鋼は自動車向けを中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は22,645百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益面では原燃料価格上昇の影響を受けたものの、数量・構成の改善、販売価格改善及びコスト改善により、営業利益は672百万円（前年同期は386百万円の損失）となりました。

#### [鉄鉄]

売上数量はトラック関連が減少したものの産業機械向けが増加し、ほぼ前年同期並みとなった結果、売上高は6,600百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益面では電力単価の上昇に伴い、販売価格の改善に努めたものの、生型新造設備稼働に伴う償却費増加等の影響があり、営業利益は243百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

#### [金型・工具]

自動車向けを中心に売上が堅調に推移し、売上高は1,587百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益面では売上高の増加により、営業利益は34百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加258百万円、たな卸資産の増加813百万円等による流動資産の増加728百万円、有形固定資産の減少877百万円及び投資その他の資産の増加229百万円等により40,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加262百万円、短期借入金の減少696百万円、賞与引当金の減少218百万円及び退職給付に係る負債の減少398百万円等により22,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少しました。

純資産合計は、「退職給付に関する会計基準」の適用により、期首において退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したことによる増加566百万円や四半期純利益の計上1,085百万円等により18,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました予想から修正は行っておりません。なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、これまで未定とさせていただいておりましたが、当期業績の状況と財務状況の見通しを考慮し、1株当たり2円00銭とさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする決定方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が166百万円増加し、退職給付に係る負債が400百万円減少し、利益剰余金が566百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210	231
受取手形及び売掛金	7,435	7,694
製品	2,595	3,056
仕掛品	3,911	4,226
原材料及び貯蔵品	3,238	3,274
その他	1,160	796
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,539	19,268
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	6,731
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,171	4,174
有形固定資産合計	20,291	19,413
無形固定資産	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	996	1,053
その他	716	889
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	1,678	1,908
固定資産合計	22,084	21,437
資産合計	40,623	40,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748	8,011
短期借入金	5,722	5,026
未払法人税等	80	31
賞与引当金	326	108
その他	3,425	2,916
流動負債合計	17,304	16,093
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付に係る負債	3,733	3,334
その他の引当金	96	101
その他	974	933
固定負債合計	6,879	6,445
負債合計	24,184	22,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,139
利益剰余金	△1,638	603
自己株式	△35	△35
株主資本合計	15,724	17,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	199
土地再評価差額金	1,028	1,028
退職給付に係る調整累計額	△491	△438
その他の包括利益累計額合計	714	788
純資産合計	16,439	18,165
負債純資産合計	40,623	40,705

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,005	30,832
売上原価	26,236	27,060
売上総利益	2,768	3,772
販売費及び一般管理費	2,760	2,821
営業利益	8	950
営業外収益		
受取配当金	27	42
受取賃貸料	30	39
助成金収入	14	13
その他	53	54
営業外収益合計	126	150
営業外費用		
支払利息	31	37
売上債権売却損	19	21
出向者人件費負担金	39	18
休業費用	18	—
支払補償費	12	0
その他	32	25
営業外費用合計	153	104
経常利益又は経常損失(△)	△19	996
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	566
投資有価証券売却益	—	42
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	0	617
特別損失		
固定資産処分損	35	39
固定資産圧縮損	—	524
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	35	568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53	1,045
法人税、住民税及び事業税	50	47
法人税等調整額	122	△87
法人税等合計	173	△40
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227	1,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227	1,085



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△227	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	21
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	70	74
四半期包括利益	△156	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156	1,159
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,989	6,485	1,530	29,005	—	29,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	13	5	160	△160	—
計	21,131	6,498	1,536	29,166	△160	29,005
セグメント利益又は損失(△)	△386	392	2	8	—	8

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,645	6,600	1,587	30,832	—	30,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	19	5	150	△150	—
計	22,770	6,619	1,593	30,983	△150	30,832
セグメント利益	672	243	34	950	—	950

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用され

ていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更する  
ものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べてセグメント利益が特殊鋼部門で60百万円、鋳鉄部門で  
43百万円、金型・工具部門で6百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 第3四半期決算概要

平成27年2月5日  
日本高周波鋼業株式会社

## 平成27年3月期 第3四半期決算概要

## 連 結

## 1. 当四半期の業績(累計)と通期予想

(単位：百万円、%)

摘要	当期 27年3月期 第3四半期	(対前年同期)		前年同期 26年3月期 第3四半期	通期予想 27年3月期
		増減額	増減率		
売上高	30,832	1,827	6.3%	29,005	42,500
営業利益	950	942	—	8	1,000
経常利益	996	1,015	—	△19	1,050
四半期(当期)純利益	1,085	1,312	—	△227	1,200

設備投資	860	△1,794	△67.6%	2,655	1,600
減価償却費	1,194	62	5.5%	1,131	1,600

## 2. セグメント別売上高・営業利益(累計)

## 【製品・サービス別】

(単位：百万円)

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	27年3月期第3四半期		26年3月期第3四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	22,645	672	20,989	△386	1,656	1,059
鋳鉄	6,600	243	6,485	392	114	△149
金型・工具	1,587	34	1,530	2	56	31
計	30,832	950	29,005	8	1,827	942

## 【海外売上高】

(単位：百万円、%)

	当 期		前年同期		(対前年同期)	
	27年3月期第3四半期		26年3月期第3四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	3,955	12.8%	3,470	12.0%	485	14.0%
その他の地域	65	0.2%	74	0.2%	△8	△11.6%
計	4,020	13.0%	3,544	12.2%	476	13.4%
連結売上高	30,832		29,005		1,827	6.3%

## 3. 経常利益増減益要因(前年同期比)

(単位：億円)

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 数量・構成改善	8	1. 原燃料価格上昇	6
2. 販売価格改善	9	2. 電力単価上昇	1
3. コスト改善	3	3. その他	3
計 (A)	20	計 (B)	10
		差引 (A)-(B)	10